

自治体名	松戸市		自治体コード: 122076	
事業名	少子化対策重点推進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,499,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>松戸市は、平成21年から平成31年までの10年の間に、出生数4,316人⇒3,413人、出生率8.9⇒7.1、婚姻数3,023件⇒2,393件、婚姻率6.2⇒5.0と全てにおいて減少傾向にあり、本市出生率は千葉県平均より下回っている現状である。背景として、未婚化・晩婚化の進展が大きなき要因であり、若年層から「出生・子育てがしにくい社会」と認識されていることが課題であると考えられ、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、子育てしやすいまちづくりが急務となっている。</p> <p>現在、松戸市総合戦略、総合計画及び松戸市子ども総合計画に基づき、少子化対策の取り組みを進めているが、本市の実状に応じたきめ細かな取り組みを一層強化するため、中高生の段階から将来をみずえた事業を展開することや、松戸市の強みである「都心に近いため、子どもを産み・育てながら就業しやすいまち」といった高いポテンシャルを生かし、各種施策を講じることで、出生率の増加につなげることが重要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>将来親となる中高生世代を対象とした「中高生と乳幼児のふれあい体験事業」※は、地域子育て支援拠点事業等との連携により、現在の子育て支援と思春期世代をつなぎ、中長期的に持続可能な少子化対策を図る。</p> <p>また、「結婚新生活住宅支援業務事業」については、結婚に伴う経済的負担を軽減するため新世帯を対象に家賃・引っ越し費用等を補助することで子育て世代向けの住宅環境の充実を図る。それぞれ、以下松戸市総合戦略における基本目標 I-1並びに1-(5)に位置付けられる。</p> <p>【松戸市総合戦略】 本市の将来像 ・少子高齢化に対応する、特色ある自立した都市～多世代がともにいきいきと暮らすことができるまち～ 基本的方向 ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに子育てしやすいまちづくり、子育て世代にも魅力的な「東京に隣接した子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進める。</p> <p>基本目標 I 子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり 1 誰もが輝き、安心して結婚、出産、子育てができるまち (5)多世代がゆとりある住環境で子育てができる(子育て世代向けの住宅環境の充実)</p> <p>※本市の少子化対策は、子育てしやすいまちづくりをめざした支援の充実を基軸とし、保育所の待機児童ゼロや利用者支援をはじめとする多様な相談体制の整備、夜間小児急病センターの設置など、現在子育て中の家庭への支援を中心としているが、少子化により親となる世代が大きく減少していることに対しての中長期的な戦略が、現状大きく不足している。本事業は、中長期的に持続可能な少子化対策を軸とした事業の一環である。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>1.中高生と乳幼児のふれあい体験事業 中高生と乳幼児のふれあい体験を実施する学校数 目標値:6校 令和元年度 高校4校 中学2校 (中学・高校含めて) 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止</p> <p>2.結婚新生活住宅支援業務事業 松戸市総合戦略における重要業績評価指標(KPI)として、以下を設定。 ・多世代がゆとりある住環境で子育てができる(子育て世代向けの住宅環境の充実) : 0 ⇒ 1(導入) 結婚新生活住宅支援業務の重要業績評価指標(KPI)として以下を設定 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 : 100% 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 : 40% 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 : 90%</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.28	令和元年人口動態統計より算出	
	婚姻件数	2,393	令和元年人口動態統計より算出	
	婚姻率	5.0	令和元年人口動態統計より算出	
1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円		
個別事業名	対象経費 支出予定額	円		
個別事業名	対象経費 支出予定額	円		
個別事業名	対象経費 支出予定額	円		
個別事業名	対象経費 支出予定額	円		

事業内容	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	999,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	999,000 円
	個別事業名	中高生と乳幼児のふれあい体験	対象経費 支出予定額	999,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円
	個別事業名	結婚新生活住宅支援業務		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。